

舞鶴市ボランティア活動基礎調査

受託自治体：京都府舞鶴市

【調査の目的】

ボランティア活動をはじめとする市民の公益的な活動に関して、市民の意識、及び市民活動団体の活動実態や課題、ニーズを把握し、市民、企業、行政が対等の立場で協働によるまちづくりを実践していくための基礎資料とする。

【調査方法】

1. 市民調査

舞鶴市在住の 18 歳以上の市民を対象に、無作為抽出により 1,000 名を選定(回収数 445、回収率 44.5%)

2. 団体調査

1. アンケート調査

舞鶴市を中心に活動しているボランティア団体をはじめとする市民活動グループ 199 団体(回収数 134、回収率 67.3%)。

2. ヒアリング調査

舞鶴市を中心に活動している市民活動グループ 13 団体、及びボランティアセンター)

【調査結果】

1. 市民調査

ボランティア活動に対する関心は高く「関心あり」が 69.3%。また、中高年齢ほどその傾向は高い。実際の活動に「現在参加」が 11.1%、「参加経験あり」34.6%となっている。

活動の種類は「福祉、介助」が 32.7%と最も多く、グループでの活動が中心となっているが(79.7%)、年齢が高くなるにつれて、個人単位のボランティア活動も高い割合となっている。活動の頻度は「年に数回」が半数を超える。

ボランティア活動を始めたきっかけとしては「人に勧められて」が最も多い(53.1%)。一方、不参加の理由としては「時間的な余裕がない」「参加の仕方がわからない」というものが挙げられており、ボランティア活動に参加できるために整備する条件についても、この 2 点を指摘する割合が高い

2. 団体調査

活動分野は「福祉、介助」が最も多い(22.4%)。具体的な活動としては「親睦、交流」(57.3%)、「研修、学習、指導」(33.6%)という形態をとるものが多い。全体の半数以上が 20 人未満の団体である。また、女性のみで構成されている団体が最も多い(37.3%)。活動年数の長い団体が比較的多く、「10～19 年」が 26.1%、「20 年以上」が 21.6%となってい

る。

年間の活動経費が10万円未満の団体が最も多く、活動人数が多いほど、また活動年数が長いほど、活動経費が大きくなる。活動の主な収入源については「会費」が大半を占めている(55.2%)。行政支援に対する期待としては「資金援助」「情報提供」「活動拠点の確保」が高い数値を示しており、また、ボランティア活動を行いやすくなる条件として「誰でも気軽に参加できる」ことを挙げている団体が半数近くを占めている。

市民活動促進のための施策

1. 市民と行政の役割分担

1. 市民 自治の意識を高め、知恵や汗を流してまちづくりに取り組む。
2. 企業 社会の一員としての意識を高め、業務を生かした社会貢献活動を行う。
3. 行政 市民一人ひとりの真の幸せを意識したまちづくりを進める。

2. コミュニティと市民活動

市民活動と既存の町内会、自治会等のコミュニティ活動は、双方ともより良いまちづくりには必要不可欠。それぞれの違いを相互に認め合い補完し合うことが肝要。

3. 市民活動を促進するための課題

1. 市民
 - 一人でも多くの人に市民活動に関心を持ってもらう。
 - 市民活動に対する高い関心を実際の活動に結びつける。
 - 活動している個人や団体が抱える問題や悩みに対応できる組織やしくみづくり。
2. 職員の意識市民活動に対する理解を深め、行政情報を開示し、市民と一緒にコミュニケーションを図りながら行政運営していくことができるよう意識改革。

4. 市民活動促進施策の方向性

市民活動を促進するための課題に対する下記施策を提案。

1. 行政職員の意識改革
2. 相談窓口の設置
3. 情報の収集、提供
4. 人材の育成
5. 市民意識の醸成
6. ネットワークの構築
7. 活動資金の確保
8. 市民活動拠点の検討
9. 中間支援組織の育成

これを踏まえ、4段階にわたり具体化を進める。

1. ボランティア活動を促進する市の部署を明確にし、市民相談窓口を設置
2. 庁内連携を図りながら、市民活動支援策の事業化
3. ボランティアセンター等の関係機関等との調整
4. 市民が運営する市民活動支援センターを設立し、支援機能をシフト